

雑 報

人 事 の 異 動

(昭和52年1月～3月)

<発令年月日>	<異動事項>	<所属・官職・氏名>
昭52. 1. 5	国際連合人口委員会日本代表委嘱	所長 厚生技官 篠崎信男
昭52. 1. 9	死亡退職	人口移動部長 厚生技官 林茂
昭52. 1. 9	人口移動部長事務取扱	人口政策部長 厚生技官 青木尚雄
昭52. 2. 1	庶務課に配属	新規採用 厚生事務官 大隅豊子
昭52. 2. 10	人口移動部長に配置換え	人口情報部長 厚生技官 岡崎陽一
昭52. 2. 10	人口情報部長事務取扱	所長 厚生技官 篠崎信男
昭52. 2. 10	人口移動部長事務取扱解除	人口政策部長 厚生技官 青木尚雄

昭和52年度実地調査の施行

本研究所においては、昭和52年度の実地調査として「第7次出産力調査」を実施する予定であるが、その調査要綱は次のとおりである。

第7次出産力調査要綱

1. 調査の目的

人口問題研究所は、昭和47年までに6回の調査を5年ごとに行なってきたが、これらの調査によって、動態統計では把握できない戦後の出産力の急激な低下と最近の低出産力の維持に関する各種の実態があきらかにされ、多方面から高く評価されてきた。

昭和52年は、第7次出産力調査の年に当っているが、今回の調査は最近の出産力の動向について全国的な視点からその実態を把握するとともに経済的、社会的、心理的諸要因を明らかにし、日本の将来人口の予測と今後の人口政策に関する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象及び客体

この調査は、無作為抽出法により抽出された調査区内に居住する全夫婦を対象とする。

標本抽出は、昭和52年度抽出厚生行政基礎調査が行なわれる。国勢調査区から360調査区を無作為抽出し、その地区内の全夫婦（約14,400夫婦）を調査客体とする。（一世帯に2夫婦が居住する場合は両夫婦とも調査客体とする）

3. 調査の時期

昭和52年6月1日現在の事実による。

4. 調査事項

1. 出生に関する事項
2. 追加出生に関する事項
3. 受胎調節に関する事項
4. 夫と妻の人口学的属性に関する事項
5. 結婚に関する事項
6. 住宅に関する事項
7. 夫妻の職業・学歴に関する事項
8. 生活の意識に関する事項

5. 調査の方法

この調査は、人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県および保健所の協力を得て、実施する。調査は配票自記によるが、回収にあたっては密封提出の方法をとる。

6. 結果の集計および公表

厚生省人口問題研究所がこれが行なう。

定例研究報告会の開催

(昭和51年1月～3月)

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
23	昭52. 1. 26	労働力人口の問題	岡崎 陽一 技官
23	昭52. 1. 26	全国世帯数の将来推計（昭和52年暫月推計）	伊藤 達也 技官 山本千鶴子 技官
24	昭52. 2. 2	“A Sauvy” のゼロ成長について	室 三郎 事務官
25	昭52. 2. 9	第7次出産力調査について	所内プロジェクトチーム
26	昭52. 2. 16	国連人口委員会と人口問題	篠崎 信男 技官
27	昭52. 2. 23	無脳症の発生率に及ぼす母の出産年齢、出産順位、出産の季節および世帯の職業の影響	今泉 洋子 技官 三田 房美 技官
28	昭52. 3. 2	国勢調査、既往出生児数データを使用した市町村別出生力（宮崎県について）	渡邊 吉利 技官
29	昭52. 3. 9	Child-Woman Ratio からみた日本の都市地域の出生力水準について	河邊 宏 技官
30	昭52. 3. 16	1970年日本人女子の初婚年齢と結婚数の将来推計	伊藤 達也 技官 山本千鶴子 技官
31	昭52. 3. 23	昭和51年度調査研究実績概要報告	各 部・各 科
32	昭52. 3. 30	昭和52年度調査研究内容について	各 部・各 科

資料の刊行

<資料題名(発行年月日)>

○人口問題研究所昭和49年度事業報告書（昭和50年5月）

<担当・協力者>
人口政策部政策科
人口情報部
庶務課